資料 1

重点課題名　：　⑪都市農村交流による活性化

検討項目　１．集落機能の保全

２．農村地域への定住促進

３．環境・景観に配慮した農村整備の進め方

４．グリーン・ツーリズムの普及

集 落 機 能 の 保 全

○農村地域を活性化するために、集落が持つ地域資源や多面的・公益的機能を維持する「集落機能」を保全

【現　状】

○　農村集落には、生活と生産・文化が一体となった集落機能（日々の営み）が存在
○　しかし、農業従事者の減少や高齢化、混住化の進行により、農業施設の共同管理、伝統行事など地域活動の低下により集落機能が弱体化

■香川県の農地面積、農家数、就業人口及び高齢化率　（単位:ha、戸、人）

区　分	年次	農地面積（販売農家）	農家数（販売農家）	農業就業人口	内、65歳以上	就業者高齢化率
香川県	H12	26,427	36,519	55,023	33,939	61.7%
	H17	23,338	31,347	47,868	31,955	66.8%
	減少率	▲11.7%	▲14.2%	▲13.0%	－	－

（資料:農林業センサス）

○　特に、中山間地域では自然、景観、伝統文化など地域資源の保全上の問題が深刻化
○　拡大する鳥獣被害により生産意欲が低下
○　この対策として、下記事業を実施中

■中山間地域等直接支払制度（平成１２年度～）			
	集落数	取組面積	備考
平成21年度	456集落協定	2,896ha	
■農地・水・環境保全向上対策（平成１９年度～）			
	活動組織数	取組面積	備考
平成21年度	217組織	7,819ha	

【課　題】

○　集落や地域における、農業生産活動や農地・農業用施設の保全・管理等について、多様な主体による協働活動の活発化を支援する必要

【これまでの取組み】

○「中山間地域等直接支払制度」
◇取組みの評価
・耕作放棄地の発生防止に多大な効果
・農地の荒廃防止や鳥獣害の防止、景観等の保全など多面的機能の保全に効果
・集落での話し合いや共同作業の活発化など地域や集落が活性化

■話し合いの増加

○「農地・水・環境保全向上対策」
◇取組みの評価
・ため池、水路等の農業用施設の保全活動が強化
・景観作物の植栽等農村環境の向上に効果
・多様な主体の取組みにより、共同活動が活性化し、地域のつながりが強化

■遊休農地でのコスモス祭り

【対応方向のイメージ】

○　集落等で取り組む協働活動の積極的な支援
・国土の保全、食糧供給、　自然災害の抑止、伝統的景観や歴史・文化の継承などの多面的・公益的機能の保全活動
・農業の生産活動とともに共同作業として行われてきた、ため池や水路など農業用施設の保全・管理活動
・鳥獣被害の防止活動

農　村　地　域　へ　の　定　住　促　進

○「若者や子どもたちも農村に定住できる地域づくり」を促進するため、農業を起点として、新たな付加価値や人材を地域内に創出し、雇用と所得を確保する。

【現　状】

○　農村では
- ・高齢化等により、農業生産活動が停滞
- ・就業機会が減少し、厳しい雇用状況

●農業算出額

区　　分	年次	①農地面積（販売農家）	②農業産出額（億円）	1ha当り農業産出額　（万
中山間地域	H17	8,361	221	264
平地・都市部	H17	17,950	590	329

（資料：農林業センサス、農林水産統計年報）

○　そのような中
- ・人々の価値観やライフスタイルが多様化
- ・都市住民を含む様々な人々が農業・農村に積極にかかわる動きの広まり

●共生・対流にかかわる意識　　単位：％

	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上
共生・対流への関心度	53.3	48.6	49.8	59.9	56.1	44
二地域居住願望の有無	33.3	35.8	36.2	45.5	41.4	28.7
定住願望の有無	30.3	17	15.9	28.5	20	13.4

資料：内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」（18年2月）

【課　題】

○　生産や加工・販売等を一体化し、経営の多角化・高度化を図る取組み（6次産業化）が必要

○　農業や関連産業等多様な産業の振興による雇用・就業機会の創出が必要

○　移住・交流等の促進による農村の活性化

【これまでの取組み】

○　移住・交流の取組み　（小豆島をモデル地区とした仕組みづくり）
- ・総合的な「相談窓口」の設置
- ・「空き家バンク」の創設
- ・オリーブ栽培・収穫・加工のモニターの実施
- ・「オリーブインターンシップ制度」の創設
- ・この結果、19年度から21年度までの間で、32組62名が小豆島に移住

■オリーブの収穫と採油

○　「田舎で働きたい！」（オリーブワーキングチーム）
- ・平成21年度は都会の若者15名がチームを編成
- ・小豆島内の7つの企業、農業者が受入
- ・この結果、3名が現地の農業法人に就職

【対応方向】

○　生産・加工・流通（販売）の一体化による付加価値の拡大（経営の多角化）や農業と2次・3次産業との融合による地域ビジネスの展開など6次産業化等の推進

○　グリーン・ツーリズムを活用した情報発信やアグリビジネスの推進

○　関係機関と連携した移住・交流の取組みの促進

環境・景観に配慮した農村整備の進め方

○農村の自然や美しい景観を保全し、将来世代へと継承するための協働活動の拡大の促進
○農村部の生活環境の向上

【現　状】

○農村地域は農業生産の場とともに、豊かな自然に恵まれ、美しい農村景観を形成

○農村整備にあたり、農業従事者はもとより非農家を含めた地域住民に「うるおい」や「やすらぎの場」とともに、希少生物の保全や環境・景観に配慮して実施

○農業従事者の高齢化や減少と相まって都市化や混住化の進行に伴い、ため池や水路などの保全・管理が困難

○農村地域の生活排水処理の整備が十分ではなく、農業用水の水質悪化が進行

【課　題】

○環境景観に配慮して整備したため池や水路などの農業用施設を良好な機能の状態で将来へ継承する必要

○農村部の生活排水処理施設の整備による水質浄化と循環型資源の有効利用の必要

【環境・景観に配慮したこれまでの取り組み】

○地域住民に「やすらぎ」「うるおい」の場を提供するため池や出水の水辺空間の整備

出水の整備

○生活排水の適正な処理と処理水の有効利用による農業用水の安定確保

農業集落排水施設

処理水の有効利用

【対応方向のイメージ】

○農業用施設の良好な保全管理を促進するため、農業従事者のみならず地域の多様な主体の参画による管理体制づくりや既存組織による協働活動の継続化

○既存集落排水施設の機能強化や処理水、発生汚泥の再利用に有効な集落排水施設の効率的・効果的な整備促進

グリーン･ツーリズムの普及

○「グリーン・ツーリズム（農業・農村とふれあうレクリエーション）」の新たな活動モデルを構築するとともに、情報発信や交流促進活動などの取組みを積極的に支援
○　四国４県や岡山県との広域連携、旅行会社や関係機関との連携を図り、スケールメリットを活かした情報発信やグリーン・ツーリズムのツアー商品化などを通じ、県外客や子どもたちなど新たな交流需要を創出

【現　状】

○　自然志向や価値観・ライフスタイルの多様化が進む中、自然環境や健康を優先し、真にゆとりある生活を楽しみたい人々が増加
○　観光ニーズの個性化、多様化が進み、見る観光から体験する観光へ、団体旅行から家族・小グループ旅行へと移行
○　そのような中、ゆとりある多様な交流と体験を実現できる農業・農村に大きな期待が寄せられており、都市農村交流の可能性が拡大

■平成21年度の農水省全国アンケートによると、
・市民農園などで農作業を楽しみたい（３５％）
・グリーン･ツーリズム等積極的に農村を訪れたい（３０％）

【課　題】

○　自ら体験し、体感する体験型の観光に対応した魅力的で特色ある交流基盤づくりや農業・農村が持つ地域資源や多面的機能を効果的に活用したグリーン・ツーリズムの推進が必要
○　都市と農村との交流の可能性が拡大する中、新たな交流需要を創出する取組みが必要
○　グリーン・ツーリズムに取り組む市町や農業者等が行う、情報発信や交流促進活動、交流施設の整備などの支援の充実

【これまでの取組み】

○　「グリーン・ツーリズムの推進」を目標に、「グリーン・ツーリズム推進事業」を創設し、情報発信や施設の整備などの支援普及啓発の取組みを実施
○　取組みの成果

項　目	単　位	平成17年度	平成21年度	増減割合
グリーン･ツーリズム受入れ生産法人数	法人	6	10	167%
グリーン･ツーリズム関連施設数	施設	89	99	111%
グリーン･ツーリズム関連施設入込客数	千人	706	817	116%
グリーン･ツーリズムサポーター登録数	人	0	565	皆増

【対応方向のイメージ】

○　かがわ型の「グリーン・ツーリズム」の新たな活動モデルの構築と体験ツアーの実施
○　四国４県や岡山県と広域的に連携した情報発信や旅行会社等と連携したグリーン・ツーリズムの「ツアー商品化」など県外からの誘客を拡大
○　国の施策や関係機関等と連携し、子どもたちに農業体験活動などの取組みの推進
○　「グリーン・ツーリズム推進事業」による情報発信や交流促進活動、農業体験施設等の整備の支援

うどんづくりと流しうどん